

中山基充

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
1 自転車安全利用促進条例の制定を 平成24年の自転車国内保有台数は7047万2000台、1.8人に1台の所有は、世界で7番目の普及の高さです。毎年数十万台で保有台数は増加しており、利用者の数や層の拡大に伴い、交通事故件数が年々減少している中で、自転車での事故件数や死傷者数の交通事故全体との割合は、微減にとどまっています。鶴ヶ島市でも昨年死傷者数420人のうち自転車によるものが95人でした。	(20分) 市長 教育委員会委員長
自転車事故防止対策は、環境に優しい、身近な乗り物のとしての自転車活用促進と一体化して取り組むべきものです。学校での自転車教室や、交通安全協会などの各団体の取り組みは、それぞれバラバラに取り組まれており、一体的な取り組みを促すために自治体での自転車の安全な利用の促進に関する条例などの制定が急増しております。	
埼玉県でも埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例が平成24年4月1日より施行されており、市においては、さいたま市、戸田市が制定しております。坂戸市でも6月制定を目指し、現在パブリックコメントを実施中です。	
道路交通法、県条例などすでに規定されてはいますが、市の条例として制定することにより、関係各位と一体的な取り組みを促し、市としての責任を明確にするとともに市の積極的な姿勢を示せると考えます。市民への広報、啓発も進むのではないかでしょうか。鶴ヶ島市自転車の安全な利用の促進に関する条例の制定を求め以下の質問を致します。	
(1) 現状での市の取り組みについて	
ア自転車の安全利用に関する組織的な体制について イ自転車の交通安全教育について ウ安全利用の情報の提供などについて エヘルメット着用や保険加入への啓発、支援について	
(2) 条例制定による市や教育委員会、関係団体との一体的な自転車安全利用促進について市の考えは。	
ア自転車教育の拡充と自転車免許証などの施策の連携について イヘルメット着用の推進と支援について ウ自転車損害保険等への加入の推進と支援について エ違反への警告、過料を課すことについて オ道路環境の整備などハード面と教育などのソフト面の総合的で計画的な取り組みの促進について	

中山基充

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
2 TSUTAYA図書館を鶴ヶ島市に (20分)	市長 教育委員会委員長
鶴ヶ島市議会公明党として、佐賀県武雄市に本年早々行ってまいりました。全国から年間200件もの視察をうける代官山にある蔦屋書店にインスパイアされた同書店を経営するカルチャーコンビニエンスカンパニー株式会社(以下CCC)が指定管理者になって運営している「武雄市図書館」も視察の項目の一つでした。	
視察して鶴ヶ島市中央図書館がCCCと協力をして、「鶴ヶ島市図書館」として、生まれ変わることを素直に望まずにはいられませんでした。	
受付業務の外部委託がスタートしたばかりの鶴ヶ島市ですが、指定管理業務への移行を含めその可能性を図りたいと考えます。	
武雄市では、平成23年には閉館日数は年間約30日、指定管理により、年中無休にして、開館時間も午前9時から午後6時までを午後9時まで延長にしており、23年の年間1億2千万円の経費から換算すると約2,1億円かかるところが、1億1千万円での指定管理契約となっております。	
来館者数23年度25万5828人から25年4月から11月までで65万8819人で、おそらく100万人越えという状況です。	
(1) 図書館の指定管理者導入について。 (2) 非公募という形での指定管理者は、可能だと考えますか。 (3) CCCとの連携を数多くの自治体が協議しておりますが、鶴ヶ島市としての考えは。	
ア読み聞かせへの取り組みなど鶴ヶ島市として積極的に取り組んでいることと同様な取り組みが武雄図書館でも充実していました。 鶴ヶ島の図書館としての取り組みと、大切にすることは。 イ図書館司書もそのまま雇用して、専門的な本の紹介などにも取り組まれていましたが、鶴ヶ島の図書館として利用者との関係で大切にしているものは。 ウICタグにより、自動貸出、また本の販売もセルフで行う事もできていました。また、従来の図書カードの外、ツタヤカードと連携した図書カードも活用され、返本も500円で宅配で行えるサービスもありました。	
本の管理も含め鶴ヶ島市の取り組みの改善が図れることについて。 (4) 何よりもCCCとの関係で原研哉氏によるデザインの統一を低予算でする事ができ、その空間に身を置くことが快い環境がありました。デザインの力についてご考察を伺います。	

中山基充

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>3 「暮らしの保健室」の取り組み、医療相談の充実を (20分) 「暮らしの保健室」は2011年7月1日に東京都新宿区の都営住宅・戸山ハイツ1階の商店街の中にオープンし、埼玉県内では、幸手市において東埼玉総合病院の看護師による週1回の幸手団地で「菜のはな　暮らしの保健室」が行われています。</p> <p>「暮らしの保健室」を開設したのは新宿区で訪問看護に取り組んできた白十字訪問看護ステーションの秋山正子氏。イギリス各地でがん患者のさまざまな相談に応えている「マギーズキャンサーケアリングセンター」の取り組みを参考に、リスクを抱えながらも医療や介護へ繋がれない住民が相当数潜在しているであろう状況において、地域住民の医療や介護をはじめとするさまざまな“暮らし”的相談に応じ、長年にわたる訪問看護によって築いてきた地域の強固なネットワークを生かして住民の困りごとを解決しています。</p> <p>さらに、厚生労働省の在宅医療連携拠点事業を受託して地域連携の拠点としても活動を広げております。</p> <p>治すことのみに専念し、死を敗北と捉える医療から、病気や障害を持つてもいきいきと暮らし、穏やかに人生を終えるところまで支える医療へと医療のあり方も転換期を迎えようとしている今、「暮らしの保健室」のような取り組みが求められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 鶴ヶ島市での健康相談、医療相談の状況について。 (2) 在宅医療や病院での医療を結びつける医療コーディネーターとしての取り組みは。 (3) 介護や福祉の情報を地域の医療機関に提供する等、支える医療への市としての取り組みについて。 (4) 鶴ヶ島市にも「暮らしの保健室」の取り組みを。 	市長